

大学経営政策研究

第1号（2011年3月発行）：85-101

明治中期から大正期早稲田大学の寄附募集事業に 関する基礎的考察

—財務史料および寄附者名簿の分析を中心に—

戸 村 理

明治中期から大正期早稲田大学の寄附募集事業に 関する基礎的考察

—財務史料および寄附者名簿の分析を中心に—

戸村 理*

Fund-Raising in the Case of Waseda University from the Mid-Meiji to the Taisho Period

—Focus on Analyzing the Historical Financial Records and the Lists
of Donators—

Osamu TOMURA

Abstract

Waseda University (private higher education institutions) implemented four major fund-raising campaigns during the period from the mid-Meiji to the Taisho period. The purpose of this paper is to clarify the reality of the fund-raising campaigns, especially from the viewpoint of the balance of payments and appropriateness for the plans, and characteristic of the donors. To solve these exercises, this paper adopted quantitative analysis by using the historical financial records and the lists of donators, which were not often used as historical materials.

The result of financial analysis indicated the donation had a great contribution to the financial health. Waseda University sometimes faced deficit in the current account and didn't have much surplus so that donations were imperative to build assets. However some campaigns often put the plan into execution with relying on loan and dropped part of the plan, which meant the campaigns were not sophisticated plan.

The analysis of the lists of donators showed there were two main factors. The first was that Waseda University could collect donation from not only Tokyo but also other big local cities. The second was that the donation came from not only the alumni of Waseda but also other non-Waseda wealthy people.

1. はじめに

1903（明治36）年公布の「専門学校令」により高等教育機関としての法的地位を得た我が国の私立専門学校は、その後、1918（大正7）年公布の「大学令」を根拠法に、「正式」な大学としての法的地位を得た¹。だが同令によって大学昇格を果たすには多くの設置認可要件を満たす必要があり、なかでも現在価値で二億円以上ともいわれる最低五十万円以上の基本財産の供託は、最も大きな障害であった²。各機関では供託金調達のための寄附募集事業を実施しており、その苦難の実態については各大学沿革史はもちろん、天野（1972）、高橋（1989）、秋谷（1992）、藤原（1990、1994、1995）等に詳しい。

だが戦前期の私立高等教育機関が、経営上不可欠の資源である「カネ」をめぐり悪戦苦闘したのは、上記に限ったことではない。授業料収入以外に固定的な財源を持たない私立高等教育機関にとって、資金問題は創設時から一貫して苛まれてきた問題であった。

こうした実態でありながら伊藤（2006）も指摘するように、これまでの高等教育史研究において私立高等教育機関の財務や経営的観点からの研究は等閑に付されてきた感がある。たしかに教育社会学者を中心に授業料収入の観点から経営問題に言及した研究は存在するが（天野1972、丸山2002等）、研究命題の焦点はあくまでも近代化とともに高まる高等教育需要に対して供給を担い、人材養成に貢献した私立高等教育機関の社会的機能を焦点としたものであった。史料批判の点も含めて財務や経営的観点から精緻な分析を行っている研究は、管見の限り、染谷（1992）、西川（2000）、伊藤（2009）などごく少数に限られているとあってよい。高等教育史研究におけるこうした傾向とその必要性は、米国においても1990年代に指摘されており（Goodchild and Huk 1990）、財務や経営の観点から分析を行うことは、高等教育機関の経営問題に注目が集まる現代的な関心からも一定の意義を有すものだと考えられる。

そこで本稿では、戦前期私立高等教育機関の経営実態を考察する一つのケース・スタディとして、明治中期から大正期にかけて早稲田大学で実施された四度の寄附募集事業に注目する。ここで寄附募集事業に着目する理由は、寄附金は臨時的な財源であったことから授業料収入の観点以上に研究の俎上に載せられてこなかったためであり、また早稲田大学を事例とする理由は、後に示すように寄附金が同大学の資産形成に大きく貢献していたからである。一方、こうした寄附募集事業の実態を数量的に実証する諸史料に恵まれていることも事例対象に設定した理由の一つである。

このように本稿では早稲田大学の四度にわたる寄附募集事業を考察の対象とするわけだが、これらの寄附募集事業については、前掲の染谷がすでに財務の観点から分析を行っている。しかし次節で提起するように、年度毎の収支バランスおよび最終的な募集実績から当初の寄附募集事業計画の妥当性を検証することや、寄附金の資産形成に対する貢献度を経年で把握するといったことはなされていない。加えて寄附を行った人物の特徴についても明らかにされておらず、全体的な特徴である寄附者の地域的分布や、個別的な特徴である大口寄附者の特徴を明らかにする余地が残されている。財務史料や寄附者名簿の分析を行えばこれらの把握は可能であり、より同大学の寄附募集事業の実態を解明することに貢献するであろう。したがって本稿は染谷や同大学の沿革史の知見に多くを学びつつも、それらで不十分な上記の観点、すなわち第一に経年での寄附金の収支バランスを検

証して寄附募集事業計画そのものの妥当性を評価するとともに、寄附金の資産形成に対する貢献度を明らかにすること、第二に寄附申込者の全体的・個別的特徴を把握することを目的とする。分析方法としては従来の高等教育史ではあまり用いられていなかった史料群である同大学広報誌『早稲田学報』所載の財務史料（年に一度「早稲田大学報告」として掲載）および寄附者名簿を蒐集・データベース化し、数量的な分析を試みることで、上述の目的を達成する³。

以下、本稿の構成であるが、次節では四つの寄附募集事業の概要の整理を行いながら、上で述べた第一の分析視点を明示する。また早稲田大学の当時の会計制度についても整理を行う。第三節では財務史料から可能な限り各寄附募集事業の成績と資金繰りの実態（収支バランス）を明らかにし、寄附募集事業計画の妥当性について考察・評価を行う。その後、コストである募集費や寄附金による利子収入、そして資産形成に対する寄附金の貢献度について分析を行う。続く第四節ではまず寄附者名簿より寄附申込者の地域的特徴や金額の分布を踏まえ、次に複数の寄附募集事業で申込みを行った大口寄附者の特性について、出身学校や早稲田大学内での役職の有無の点から検討する。こうした分析を経て、第五節では小括と今後の課題について述べることにする。

なお分析期間は財務史料の関係から1901（明治34）年から1926（大正15）年までとし、後述する寄附募集事業のうち「大学令」に伴う「大学基金募集」については他の三つの寄附募集事業と性質が異なることから、部分的な扱いにとどめることにする。

2. 寄附募集事業の概要と会計制度

2.1 寄附募集事業の概要

早稲田大学では明治中期から大正期にかけて、「早稲田大学基本資金募集」（以下、第一期基金）、「早稲田大学第二期計画」（第二期基金）、「御即位大典記念事業計画」（御大典基金）、「大学基金募集」の計四回の大規模な寄附募集事業が実施された。以下では図表1を参考に四つの寄附募集事業の概要を踏まえながら、次節での分析視点を指摘しておきたい⁴。

第一期基金は1901（明治34）年より実施された事業であり、早稲田大学と改称し、大学部と専門部の二大部と一年半の高等予科を設置すること、そして講堂・教室の建築、専任講師の増聘、図書館の拡張、海外留学生の派遣等を行うことを目的に実施された。目標金額は30万円であり、その内訳は建築費に5万円、利子収入を図る基金として25万円を募集する事業であった。

第二期基金は第一期基金による計画の後継として創設二十五周年の祝典の場で理工科を含めた学科の整備と拡充を達成すべく実施された。理工科の設置については医科の設置とどちらを優先すべきかで学内で慎重な議論が重ねられたが、最終的には適切な教員の確保や資金調達の困難を考慮して、理工科のみを新設することとなった。当初の目標金額は150万円であり、医科新設費も含まれており、その内訳は理工科新設費に30万円、医科新設費に8万円、病院建築費に17万円、土地購入費に15万円、大講堂建築費に20万円、固定基金に60万円を想定する事業であった。

第三の御大典基金は大正天皇即位の祈念に実施された事業であり、第一期・第二期基金による早稲田大学の整備充実を認めつつも、それでもまだ施設設備の改善が必要との認識から研究機関の整

図表1 寄附募集事業の概要

名称	第一期基金	第二期基金	御大典基金	大学基金募集
目的	大学部・専門部・高等予科の設置と施設設備の拡充等	理工科設置に伴う施設設備の拡充	大正天皇即位を記念とした研究設備の充実	「大学令」に伴う基本財産の供託金および予科新築・設備費の獲得
募集開始	1901 (M34) 年	1907 (M40) 年	1915 (T4) 年	1919 (T8) 年
募集締切	1909 (M42) 年	不明		
目標額	30万円	150万円	30万円 →後に50万円以上	150万円
申込額	262,722円【M42】	994,378円【T8】	632,860円【T8】	1,018,980円【T9】
実収額	228,258円【M42】	750,811円【T8】	598,637円【T14】	—
申込者数	1,563人	2,737人	1,428人	109人
達成率	86.9%	75.6%	94.6%	—

注1) 達成率は申込額に対する実収額の割合であり、計算式は(実収額÷申込額×100)である。

注2) 大学令の実収額は後述する会計制度の変更から把握することは困難である。

注3) 申込者数については、第一期基金と大学令については管見の限り正式に報告されておらず、寄附者名簿から算出した数字とした。

注4) 申込額と実収額の金額はそれぞれ【 】時点での金額である。

出典 『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」各号より本人作成

備を目的に実施された。主たる支出項目をみると、書庫増築及研究室等新築に12.4万円、各学科研究室および特殊研究室にそれぞれ3万円、そして研究室内部設備、図書、標本等に8.6万円が予定されていた。

最後の大学基金募集は当然ながら「大学令」で課された設置認可要件を満たすために募集された事業で、供託金として90万円、大学予備門の新築および設備費として60万円の計150万円を求めた事業であった。

以上が四つの寄附募集事業の概要であるが、大学基金募集を除く三つの寄附募集事業からこれらの特徴を整理すれば、第一にその目的が、学部新設や施設設備の改善など固定資産取得の原資としていたことに気づく。後述するように同期間における早稲田大学の経常収支は頻繁に支出超過を計上しており余剰金は十分でなかったから、資産取得という経営規模の拡張を図るには臨時的財源である寄附金が不可欠であったと推察できる。しかも周年もしくは記念事業として実施されているものの、募集開始年を見れば各寄附募集事業間に一定の周期的な間隔は見られず、募集が常態化していたとも考えられる。これは募集実績(実収額)が低調になると新規の寄附募集事業を実施し、寄附金申込額および実収額の改善を図っていたとも想定でき、翻れば寄附金が資産形成の原資として必須であったことを反映するものである。したがって分析視点として、資産形成に寄附金が大きく寄与したことを数量的に実証する必要がある。

第二は達成率である。一般に戦前期私立高等教育機関の寄附募集事業については申込額と実収額の乖離が指摘されているが、第二期基金でやや低調ではあるものの、第一期基金では86.9%、御大典基金では94.6%と比較的高い数値を示しており、寄附金の回収に概ね成功したといえる。しかし達成率は単年度での検討を行う必要がある。というのも寄附募集事業は資産取得を目的としているから、毎年度、校舎の建築や土地取得に際して多大な支出を生じており、いかに最終的な達成率が良好でも単年度での資金繰りが困難となれば借入金に頼るなど経営は苦しくなるから、経年での収

支バランスを検討する必要がある。また仮に単年度での達成率が良好であったとしても、御大典基金を除き申込額はすべて目標額を下回っているから、計画のいくつかは断念した可能性がある。ゆえに単年度での収支バランスを検証し、寄附募集事業計画そのものの妥当性（実現可能性）を評価することが、財務および経営的観点から必要となる。

2.2 会計制度の整理

上で述べた点を検討するには財務史料を用いた分析が必要であるから、ここでは当該機関の会計制度について整理を行う。財務史料は広報誌上に年に一度「早稲田大学報告」として発表され、当初は基金勘定、建築費勘定、経常勘定、資産負債表（後に貸借対照表と名称を変更）の四表が掲載されていた。1920（大正9）年度より経常勘定と資産負債表のみの掲載となるが、それまでは基金勘定と建築費勘定は調査時点での収入・支出金額を、経常勘定と資産負債表は会計期間を9月～翌8月とするなど会計期間に違いが見られた。なお掲載が二表のみとなる1920（大正9）年度からは、基金勘定に計上されていた寄附金申込額が資産負債表に「基金」として計上されるようになり、会計年度は4月～翌3月へと変更された。経常勘定は授業料収入や教職員給与など日常的な経常収支に係る会計であり理解しやすいが、寄附金を取り扱う基金勘定、建築費勘定、資産負債表に関しては、勘定間での借り入れを行う処理がなされており複雑である。そこで以下ではこの三勘定の特徴について概観したうえで、費目にも考慮した勘定間の寄附金の取り扱いに言及する。

まずは基金勘定である。基金勘定は第一期基金を受けて1903（明治36）年度より設けられ、1908（明治41）年度に第一期基金勘定と名称が変更された。翌年には別途第二期基金勘定が設けられ、同年度に決算された第一期勘定を引き継ぐことになった。この後、第二期基金勘定は1909（明治43）年度に早稲田大学基金貸借対照表と名称を変え、1916（大正5）年には別途に御大典記念事業資金貸借対照表が設置された。1920（大正9）年度に大学全体の資産負債を表す貸借対照表が作成されると、この2つの基金勘定はそこに一本化されたようで、「早稲田大学報告」上には発表されなくなった。

次に建築費勘定であるが、これは1903（明治36）年度から1906（明治39）年度まで発表されており、第一期基金の寄附金の使途（工事費等）を示す勘定であった。

最後に資産負債表である。資産負債表は1904（明治37）年度より確認できるが、途中、1905（明治38）年度に資産負債対照表と名称が変更された。1920（大正9）年に貸借対照表と変更されるまでは経常部に属する資産負債のみを表すものであり、大学全体の財政状態を表すものではなかった。

では1920（大正9）年に貸借対照表に一本化されるまでの三勘定間の寄附金の取り扱いをT勘定方式で整理しよう（図表2）。まず基金勘定の右側には寄附金申込額が、左側には寄附金を原資とした建築費と寄附金の未回収額が未収基金として計上された①。そして建築費勘定ではその建築費を、基金勘定を「元本」に「受けた」ものとして右側に元受金として計上し、左側にはその寄附金を原資としたことが分かるように〇〇建築費として処理された②（例 理工科建築費など）。こうした寄附金を原資に取得された土地および建築物の資産額が、資産負債表の左側に計上

図表2 三勘定間の寄附金の取り扱い

① 基金勘定		② 建築費勘定		③ 資産負債表		④ 貸借対照表	
未収基金 建築費	寄附金	〇〇建築費	元受金	土地・建物	元受金	土地・建物 未収基金	基金

注1) 当時の早稲田大学の財務史料では、借方が右側に、貸方が左側に配置されていたが、上図表では修正した。

注2) 勘定科目の名称は年度毎に若干異なるが、便宜上、上記のように統一して表記した。

出典 本人作成

され、右側にはその金額が元受金として計上されたのである (③)。そして資産負債表が1920 (大正9) 年に大学全体の財政状態を示す貸借対照表となると、全ての寄附申込額が「基金」の名称で右側に一本化されたのであった (④)。次節の分析ではこの会計上の特徴を踏まえ、元受金と支出額、そして会計報告に記載されている申込額と実収額の推移から財務分析を行うこととする。

3. 財務分析

3.1 募集実績

ここでは大学基金募集を除く三つの寄附募集事業について財務分析を行う。はじめに第一期基金である (図表3)。第一期基金は1909 (明治42) 年度に整理減額を行って打ち切られたが、申込額を見ると最初の2年間でほとんどの寄附申込を受け付けていた。ただし実収額は一括納付の他、5ヵ年以内の分納が認められていたため、初年度から1907 (明治40) 年度まで2~5万円の範囲で払い込まれる状態が続いた。達成率は整理減額を行ったことで最終的に86.9%の好成績となるが、単年度で見れば低い状態で推移しており、整理減額がなければ結局のところ70%程度である。基金勘定から繰り入れられた元受金と支出額の差額 (図表3における残額) を見れば、1903 (明治36) ~1907 (明治40) 年度の5年間にわたって赤字状態を継続しており、建築費勘定にはその補てんとして借入金計上されている。そもそも建築費総額は21万9,187円503にも膨らみ、当初の予算である5万円を大きく超過しており、25万円を元本とする基金構想などは全く困難であった。『早稲田大学百年史』(第二巻) では第一期基金成績について「計画は着々と進められ、… (中略) …いささかも支障がなかった。」(p.265) とあるが、たしかに実際の校舎設立等の工程には遅れが見られず、大学運営には大きな支障を来さなかったと考えられる。しかし当初の支出予算を大きく超過し、収支のバランスがとれないといった事態に陥ったのであり、寄附募集事業計画の実現可能性に問題があったと評価できるのである。

次の第二期基金は前節の会計制度の整理で言及したように1920 (大正9) 年以降、勘定が掲載されなくなるため、1919 (大正8) 年度までに限って検討を行う (御大典基金も同様)。図表4によれば第二期基金は最終的な申込額が目標額の150万円には遠く及ばず99万4,378円余りであり、実収額も75万810円にとどまった。最終的な達成率も75.5%と低調である。この背景には日露戦争および第一次世界大戦後の不況が大きく影響しており、第二期基金は実施のタイミングを誤ったのである (染谷1992 p.27)。ただし1916 (大正5) 年度までしか追うことができないが、元受金と支

図表3 第一期基金の経年実績と支出額・残額の試算

年度	申込額	実収額	元受金繰入額 (A)	支出額 (B)	残額 (Σ (A - B))	達成率
1901 (M34)	159,570.500	18,351.500				11.5%
1902 (M35)	117,039.860	49,091.120				24.4%
1903 (M36)	23,447.000	44,087.100	109,049.220	159,683.581	-50,634.361	37.2%
1904 (M37)	7,881.300	35,810.790	33,153.529	12,468.598	-29,949.430	47.8%
1905 (M38)	3,873.000	29,159.180	26,777.320	4,277.320	-7,449.430	56.6%
1906 (M39)	2,680.000	25,604.500	25,265.474	33,175.841	-15,359.797	64.3%
1907 (M40)	4,186.000	22,816.830	13,600.000	4,479.863	-6,239.660	70.6%
1908 (M41)	336.000	1,414.750	8,546.250	2,306.590	0.000	70.9%
1909 (M42)	0.000	1,922.250	2,795.710	2,795.710	0.000	71.6%
	-56,291.390	←整理減額				
合計	262,722.270	228,258.020	219,187.503	219,187.503	0	86.9%

注1) 申込額と実収額については「第27回 早稲田大学報告」(明治41年9月～明治42年8月)にある「早稲田大学第一期基金寄附申込及実収金額表」(明治34年から明治42年)の金額とした。

注2) 元受額は明治36年から明治40年までは建築費勘定を、明治41、42年については資産負債表の元受金の差額を用いている(すべて基金勘定の建築費と同額)。

注3) 支出額は明治40年までは建築費勘定を、それ以降は基金勘定中の建築費の金額を用いているが、明治36年は繰越金(365.639円)、明治39、40年は銀行預金及現金(1640.203円、3760.340円)を第一期計画の支出額から差し引くことでバランスさせた。

注4) 達成率の定義式は(実収額の累積/申込額の累積×100)である。

出典 『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」各年度より本人作成

図表4 第二期基金の経年実績と支出額・残額の試算

年度	申込額	実収額	元受金繰入額 (A)	支出額 (B)	残額 (Σ (A - B))	達成率
1907 (M40)	650.000					
1908 (M41)	101,166.000					
1909 (M42)	304,236.695	110,460.325	60,346.370	71,981.350	-11,634.980	27.2%
1910 (M43)	275,469.276	121,650.066	77,146.700	81,639.670	-16,127.950	34.1%
1911 (M44)	64,137.636	88,334.863	147,188.283	86,770.960	44,289.373	43.0%
1912 (M45)	126,590.283	139,663.176	104,692.330	79,595.000	69,386.703	52.7%
1913 (T 2)	82,437.356	72,700.076	75,991.000	138,287.196	7,090.507	55.8%
1914 (T 3)	14,276.000	72,255.310	46,864.327	33,319.590	20,635.244	62.4%
1915 (T 4)	6,425.000	44,169.980	96,578.140	102,578.140	14,635.244	66.6%
1916 (T 5)	18,320.000	44,638.500	39,604.380	41,604.380	12,635.244	69.8%
1917 (T 6)	650.000	30,062.260	28,358.480			72.8%
1918 (T 7)	50.000	16,554.560	26,120.560			74.5%
1919 (T 8)	-30.150	10,321.570	7,843.210			75.5%
合計	994,378.096	750,810.686	710,733.780			75.5%

注1) 申込額は各年度の基金対照表にある金額の前年度との差額である。また明治43年度以降には、第一期基金繰越額を加算した上での差額としている。ただし明治40、41年は基金対照表が存在しないため、『早稲田大学操業録』105頁に記載されている年度ごとの申込額を記載した。

注2) 実収額は各年度の基金対照表の貸方(基金申込額)から借方(未収基金額)を減じ、さらにその金額から前年度実収額を減じた金額である。

注3) 支出額は明治42～45年、大正3～5年までは各年度の『早稲田学報』『早稲田大学報告』にある基金管理委員会が基金勘定より支出を決定した金額を記載している。大正2年度については前掲書に同年度までの合計支出額が記載されているので、合計額から明治42～45年までの額を減額した額を表記している。大正6年度以降は不明。

注4) 大正9年より費目名が「基金」で一本化されるため、元受金額は不明。

注5) 達成率の定義式は(実収額の累積/申込額の累積×100)である。

出典 『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」各年度より本人作成

出額の差額である残額をみると達成率が極めて低かった当初の2年間のみ赤字であるが、それ以降は黒字となっている。1919(大正8)年度の基金勘定(資産負債表)によれば「土地購入費(元受金)」が21万2,254円余り、「理工科建設費(元受金)」が49万8,479円余りとなっており、この金額はともに当初の予定(土地購入費に15万円、理工科新設費に30万円)を大きく超えている。これ

らを勘案すると、理工科新設を最優先とし、寄附募集事業計画にあった医科新設や固定基金の創設等の取り組みを断念したことにより、辛うじて事業を実施できたのだと推察できよう。つまり第一期基金と同様に第二期基金の寄附募集事業計画も当初の実現可能性に無理があったと判断できるのである。

最後に御大典基金であるが（図表5）、これについては「早稲田大学報告」に寄附金の使途が記載されていないため収支バランスを追うことが困難である。だが先の二つの寄附募集事業と異なり最終的な達成率が高いことが目につく。この背景には大戦景気による好況があるが、当時の教職員の俸給台帳を確認すると、寄附金が給与より天引きされており、教職員からの徴収も徹底されていたようである⁵。なお1925（大正14）年9月時点での経過報告が『早稲田学報』（第369号）に掲載されており、実収額と預金利子をあわせた収入は合計で65万9,017円320であり、支出額は71万1,552円615円で差引不足金は5万2,535円295であった。

以上、三つの寄附募集事業それぞれについて収支バランスを中心に検証してきたが、寄附募集事業には比較的優位であったとされる早稲田大学でさえ、単年度で見れば寄附金が思うように集まらず、財務的には少なからず苦勞していた事実が確認された。また第一期・第二期基金で顕著であったように、建築費の予算額と実際の支出額とには大きな隔たりが生じており、両事業で構想していた「基金構想」はほぼ不可能であった。早稲田大学の寄附募集事業は景気変動の影響を受けたにせよ、寄附募集事業計画の策定段階で多少なりとも問題があったことが財務諸表の経年分析より理解できるのである。

3.2 寄附募集実績の全体像

ここまで寄附募集事業ごとに収支バランスの観点から検討を行ってきたが、次に早稲田大学の資産形成と寄附金との関係について、資産総額に占める寄附金額の割合を示す寄附金依存率から検討を行う⁶。だがその前に寄附金収入により発生した利子収入と募集費（コスト）について若干言及しておく。

利子収入については第一期基金ではその使途が明らかにされている。第27回早稲田大学報告によれば年度により金額にばらつきはあるものの、1902（明治35）～1909（明治42）年度にかけて合計2,567円074の利子収入があり、図書購入費や留学生費に充てられていた。また1920（大正9）年度以降の貸借対照表には基金収益金の費目があり、同年度は基金額264万4,358円419に対して、19万2,096円315（7.3%）となっており、同様に1925（大正14）年度では268万2,249円419に対して、34万6,678円745（12.9%）と大きく増加している。貸借対照表の資産項目を見ると銀行預金及現金の費目は金額が小さい一方、有価証券等の金額が大きい傾向にあるから、払い込まれた寄附金を現金で管理せず有価証券に転ずることでそれなりの基金収益金を得ていたと推察する。

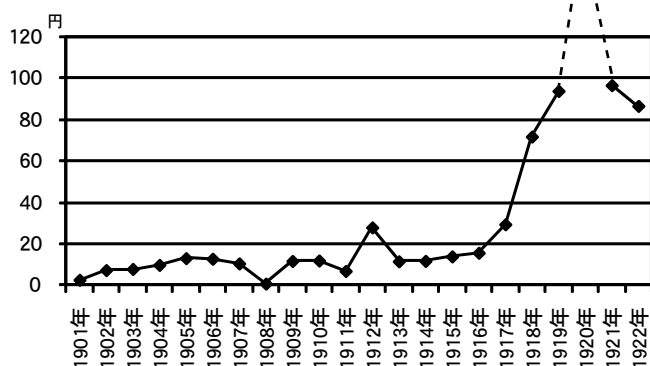
一方コストである募集費は寄附金からの支出を認めず経常費から支出されていたが、当時の帳簿によればその内訳は、「給料手当」「旅費」「器具費」「通信費」「印刷費」「会議費」「雑費」等であった⁷。財務諸表において募集費の名称は年度で若干異なるが1922（大正11）年度まで「基金募集費」として収支決算表に計上されており、基金募集費1円当たりの実収額を算出すると（図表6）、短期

図表5 御大典基金の経年実績

年度	申込額	実収額	元受金	達成率
1916 (T 5)	542,784.080	159,665.460		29.4%
1917 (T 6)	65,242.700	134,180.690	10,654.840	48.3%
1918 (T 7)	24,582.000	174,978.570	110,986.650	74.1%
1919 (T 8)	251.950	106,561.290	64,683.275	90.9%
合計	632,860.730	575,386.010	186,324.765	90.9%

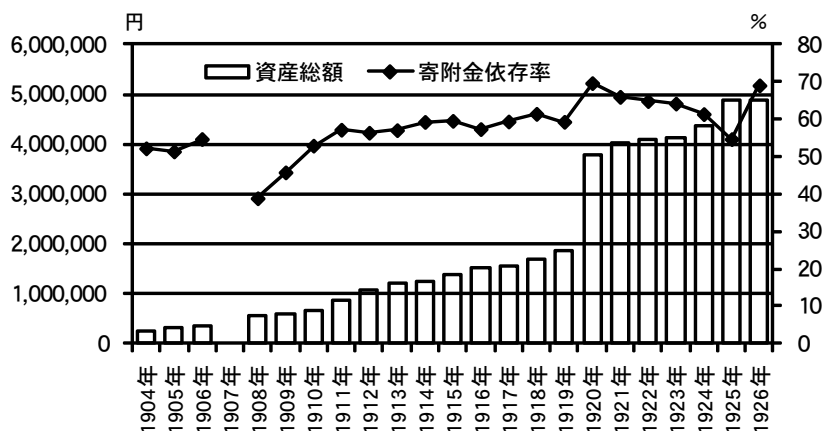
注) 御大典記念資金の具体的な支出額は不明。
出典 『早稲田学報』所蔵「早稲田大学報告」各年度より本人作成

図表6 募集費1円あたりの実収額



注) 1920 (大正9) 年度は1円あたり856円。
出典 財務史料より本人試算

図表7 資産総額と寄附金依存率の推移



注1) 資産負債表が作成されたのは1904 (明治37) 年度から。
注2) 1907 (明治40) 年度については、管見の限り、財務史料が存在しない。
出典 財務史料より本人作成

間で高額な寄附金を募った大学基金募集があった1920（大正9）年度は例外として、初期は概ね10円前後を推移しており、第二期基金と御大典基金が並行して進められた1916（大正5）年ごろから費用対効果が高まっていった実態を理解できる⁸。

それでは資産総額と寄附金の関係性を検討しよう。既に言及したように寄附募集事業は校舎の建築や研究室の整備など資産形成を目的に実施されたわけだが、図表7より資産総額は順調に増大している。他方、寄附金依存率は第二期基金と合わせて上昇して60%前後を推移し、大学基金募集が大きく寄与したことから1920（大正9）年度に約70%と当該期間のピークを迎えているが、1925（大正14）年には負債である借入金等の影響により約54%にまで下降した。しかし当該期間の経常勘定（収支決算表）によれば1905（明治38）年度、1908（明治41）～1912（明治45）年度、1921（大正10）年度、1923（大正12）年度、1925（大正14）年度は赤字決算となっており、またそれ以外の年度でも収支差額はそれほど大きくなかったから、早稲田大学の明治中期から大正期における財務および経営的基盤の発展には、寄附金が必須の財源であったことが理解できるのである。

4. 寄附者名簿の分析

4.1 寄附申込者の分布

前節までは総じて財務の視点から分析を進めたが、本節ではもう一つの視点である寄附者の全体的・個別の特徴について寄附者名簿を史料にその実態を明らかにする。まずは全体的特徴として地域別、金額別に分布状況を検討する。

図表8は申込金額の上位五つの道府県を寄附募集事業別に整理したものであるが、これより特徴を述べると、第一に上位五つの道府県で寄附申込額全体のかなり多くを占めていたことがわかる。とくに東京・大阪・神奈川の三府県は四つの寄附募集事業全てで名を連ねており、この三府県の金額を合計すると順に71.1%、62.1%、72.9%、87.9%と第二期基金こそやや低い70～90%近くを占めていた。

第二はその中でも東京の占める割合が極めて高いことである。とくに短期間で募集を募った大学基金募集では金額で71.1%、人数で52.3%となっており、寄附募集に際して首都東京が極めて重要であったことが理解できる。

次に申込金額別の分布状況について、図表9より特徴を二点述べる。第一点は少数ではあるものの大口寄附者が存在しており、募集を重ねるごとに金額・人数ともにその割合が増した点である。第一期基金では1万円以上の大口寄附者がわずか0.1%に過ぎなかったが、第二期基金では0.5%、御大典基金では1.2%へと増えており、金額の割合も第一期基金では5.9%であったのが御大典基金では50.9%にまで達している。とくに大学基金募集では人数割合でも大口寄附者のそれが最も大きく、その貢献無くして寄附募集事業の達成は不可能であったと考えられる。

第二点は大口寄附ではないものの一定額の寄附者を多く集めることができた点である。例えば第一期基金では100円以上500円未満の寄附者が人数割合で33.1%、金額割合でも31.5%となっている。同様に第二期基金でも100円以上1,000円未満で人数割合56.0%、金額割合34.7%となっている。

図表 8 申込金額上位 5 道府県の申込全体に占める割合

順位	第一期基金			第一期基金			御大典基金			大学基金募集		
	地域	金額	人数	地域	金額	人数	地域	金額	人数	地域	金額	人数
1	東京	50.0	30.0	東京	45.4	21.1	東京	60.1	49.0	東京	71.1	52.3
2	神奈川	11.9	4.0	大阪	10.6	6.7	兵庫	12.3	3.8	神奈川	11.4	9.2
3	大阪	9.2	6.0	神奈川	6.1	2.9	大阪	7.9	10.9	大阪	5.4	11.0
4	新潟	6.2	7.9	兵庫	4.4	6.8	神奈川	4.9	2.0	佐賀	4.9	0.9
5	兵庫	2.5	3.2	新潟	3.4	8.4	石川	1.2	0.3	石川	2.0	1.8
合計	%	79.9	51.1	%	69.9	45.9	%	86.3	66.1	%	94.8	75.2

注) 単位はすべて%。
出典 『早稲田学報』所載寄附者名簿より本人作成

図表 9 申込金額別に見た分布状況

申込金額	第一期基金		第二期基金		御大典基金		大学基金募集	
	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数
1万円～	5.9%	0.1%	26.3%	0.5%	50.9%	1.2%	85.8%	35.8%
5,000円～10,000円未満	9.8%	0.3%	7.0%	0.5%	12.9%	1.1%	7.6%	13.8%
1,000円～5,000円未満	30.8%	3.3%	28.3%	6.8%	25.1%	7.1%	6.2%	33.9%
500円～1,000円未満	12.3%	3.9%	13.2%	8.9%	2.7%	2.1%	0.2%	3.7%
100円～500円未満	31.5%	33.1%	21.5%	47.1%	5.1%	14.1%	0.2%	9.2%
50円～100円未満	5.5%	16.3%	2.8%	19.1%	1.4%	10.2%	0.0%	2.8%
10円～50円未満	4.0%	31.5%	0.9%	13.9%	1.7%	42.3%	0.0%	0.9%
10円未満	0.2%	11.5%	0.0%	3.2%	0.1%	21.9%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

出典 『早稲田学報』各号所載、寄附者名簿より本人作成

以上の知見を総合すれば東京を中心に地方大都市からも寄附金を得られたこと、そして一定数の大口寄附者はもちろん、多くの「中口」寄附者を有していたことにより、一定以上の寄附金を得ることができたと理解できるのである。

4.2 大口寄附者の特徴

先の検討結果より大口寄附者の存在が寄附募集事業の成功の大きな要因となったことが理解できたが、大口寄附者にはどのような特徴が見られるのだろうか。そこで寄附者名簿より三つ以上の寄附募集事業で寄附を収めた人物を抽出し、1900（明治33）年基準で物価調整した後、その合計額が1,500円以上となる57名を大口寄附者として分析を行う⁹。

図表10は57名を出身学校と早稲田大学内での役職の有無によって区分したものである。以下、特徴を挙げれば、第一に卒業生より非卒業生のほうが人数も寄附金額も大きいことが挙げられる。人数では前者が18名（31.6%）に対し後者は39名（68.5%）であり、寄附金額も四つの寄附募集事業すべてで大差が生じている。

第二に卒業生の中では学内で教職員や評議員等の役職を持つ人物らのほうが人数、金額ともに大きいことである。人数では16人に対し2人と8倍の差があり、寄附金額はそれ以上に大きな差が見

図表10 大口寄附者の概況

上段：円

出身	学内役職	人数	第一期基金	第二期基金	御大典基金	大学基金募集
早大卒業	あり	16名	10,006	61,716	41,056	259,608
		28.1%	16.9%	22.1%	11.7%	24.5%
	なし	2名	249	1,000	1,606	5,968
		3.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%
	小計	18名	10,255	62,716	42,662	265,576
		31.6%	17.3%	22.5%	12.2%	25.1%
非早大卒	あり	16名	21,257	93,714	86,010	259,608
		28.1%	36.0%	33.5%	24.6%	24.5%
	なし	23名	27,532	122,991	221,333	534,136
		40.4%	46.6%	44.0%	63.2%	50.4%
	小計	39名	48,789	216,705	307,343	793,744
		68.5%	82.6%	77.5%	87.8%	74.9%
合計		57名	59,044	279,421	350,005	1,059,320
		100%	100%	100%	100%	100%

注1) 大学部に限らず早稲田で学んだ人物は全て早大卒業として計算。また学内役職とは、学内で評議員や理事、教職員等の身分を有した人物のことである。

注2) 金額は物価調整後(明治33年基準)の数値である。

出典 寄附者名簿データベースより本人作成

られる。

第三に非卒業生では学内に役職を持つ人物より役職を持たない人物のほうが人数も寄附金額も大きい。とくに御大典基金や大学基金募集ではその差が顕著である。

以上の結果を考慮すると早稲田大学の寄附募集事業では一般に言われているような卒業生の貢献はもちろん、非卒業生から多くの寄附金を集めることに成功した特徴が理解できる。なぜ非卒業生から多くの寄附金を得られたか。この背景には幾つかの要因が考えられるが、理由の一つは早稲田大学の教員で大口寄附者に名を連ねた高田早苗や天野為之、浮田和民などは早稲田大学の卒業生でなかったということである。だがより重要な理由は、渋沢栄吉をはじめとして大口寄附者に名を連ねた前島密、村井吉兵衛、大橋新太郎、中野武宮など政財界を代表する人物を基金管理委員に任命し、寄附募集事業の円滑な実施を達成できたことにあるとも考えられる。とくに「日本資本主義の父」ともいわれる渋沢は政財界に広範な強い人脈を築いており、本分析で抽出された他の大口寄附者(実業家)との関係性も強く、大隈も指摘するようにその貢献は極めて大きかったと推察される(早稲田大学百年史 第二巻 p.275)。

5. 小括と今後の課題

以上、明治中期から大正期にかけて早稲田大学で実施された寄附募集事業について財務史料や寄附者名簿を用いて財務や経営の観点から分析を行ってきた。ここまでの分析結果を整理すれば、①「大学令」以前より実施された早稲田大学の寄附募集事業は固定資産の取得を目的に実施され、結

果、寄附金は同大学の資産形成の原資となり、経営的基盤の確立に大きく寄与したこと、②だが一方で景気変動の煽りを受けたにせよ、当初の事業計画の予算設定と現実の支出額とは大きな乖離があり、借入金による事業の実施や、当初の事業の幾つかを断念するなど事業計画の実現可能性という点では問題を抱えていたこと、換言すれば経営判断が十分ではなかったことが確認された。また、③寄附金は、東京に加えて大阪や神奈川、兵庫といった地方都市からも一定額を確保できたこと、④卒業生はもちろん、非卒業生からも複数の寄附募集事業にわたって大口寄附を得られていたことが明らかとなった。渋沢など政財界を代表する人物を登用することで、その人脈を頼りに直接的には早稲田大学と関係を持たない人物からも寄附金を得られたのだと推察できるのである。

本稿は戦前期私立高等教育機関の寄附募集事業という研究蓄積の少ないテーマについて、これまで多用されることの無かった財務史料および寄附者名簿等をデータベース化し数量的手法を用いて、財務および経営的観点から試行的に取り組んだものである。本分析では寄附募集事業について早稲田大学が構成した募集体制や、後援組織であった同窓会、また寄附者の動機・心情などには触れていない。さらには他の私立高等教育機関で実施された寄附募集事業との比較分析を行う余地も残されている¹⁰。そのため本稿が到達する所は限定的ではあるが、数量的な手法を用いて上記①～④のような知見を明らかにすることは、戦前期の私立高等教育機関の経営実態をより実証性の高いレベルで把握することにつながるものだと考える。高等教育史研究はアクチュアルな問題関心から研究を積み重ねてきた傾向が強く、そのような問題関心に立てば、高等教育史研究には多くの分析視点が残されており、今後はいまだ十分に解明されたとはいえない戦前期私立高等教育機関の経営実態について、より適切な問題設定を行うとともに、洗練された手法を用いて研究を積み重ねていきたい。

謝辞

本稿を作成するにあたり、早稲田大学図書館ならびに早稲田大学大学史資料センターには多くの雑誌記事および史料を閲覧させて頂きました。ここに記して感謝申し上げます。

注

1. 参考までに当時の高等教育機関の量的状況は、1905（明治38）年時点で、大学は東京・京都の両帝国大学のみであり、高等学校は7校、専門学校は官立が20校、公立が4校、私立が39校であった。なお私立専門学校の学生数は18,359人であり、公立専門学校の1,392名を大きく上回っていた。（『日本帝国文部省年報』）
2. 貨幣価値の換算は、三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧』所載の卸売物価指数を参考に2006（平成18）年現在で算出した。なお早稲田大学の供託金額は90万円であり、同様に計算すれば3.7億円にもものぼる。
3. 寄附者名簿は当該期間の『早稲田学報』（各号）の他、早稲田大学編集部編纂『早稲田大学創業録：創立三十年記念』附録、43-82頁を利用した。

4. 各寄附募集事業の概要については『早稲田学報』の他、同校の沿革史を参考にした。
5. 早稲田大学大学史資料センター所蔵「大正6年度 講師俸給台帳」による。なお当時の私立高等教育機関の教職員給与の実態については、近々研究成果を公表するつもりである。
6. 寄附金依存率の定義式は、(寄附金額/資産総額×100) (%) である。
7. 早稲田大学大学史資料センター所蔵「明治35年 自35年〔9月〕至37年〔4月〕基金募集費内訳帳」による。
8. 募集費は寄附金の回収だけでなく申込者の勧誘にも使われており申込額との関係も見る必要があるが、本稿では便宜上、実収額を対象とした。
9. 1,500円未満の人物は個人情報把握しにくいことから、便宜上、1,500円以上に限定した。なお物価変動については、日本銀行金融研究所提供「物価統計(東京卸売物価指数)」のうち、1900(明治33)年基準の統計データを用いた。
<http://www.imes.boj.or.jp/hstat/data/prices.html> (2011年2月28日)
10. とくに早稲田大学とならんで寄附募集事業を積極的に行っていた慶應義塾を比較対象とすることは、史料的な制約も小さく可能であるから、著者自身が取り組みたいと考えている。

参考文献

- 秋谷紀男 1992 「大学令と大学昇格問題：私学の大学昇格基金調達過程の検討」『明治大学史紀要』10号、113-129頁。
- 天野郁夫 1972 「大正7年の「大学令」と私立大学」大学史研究会『大学研究通信』、12-18頁。
- 天野郁夫 1978 『旧制専門学校：近代化への役割を見直す』日本経済新聞社。
- 天野郁夫 1989 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部。
- 天野郁夫 2006 「大学のファンドレイジング—日本の経験」『IDE—現代の高等教育』No.484、2006年10月1日、4-11頁。
- 天野郁夫 2009 『大学の誕生』(上・下) 中央公論新社。
- 藤原政行 1990 「「大学令」と私立大学—とくに「大学」への昇格対策について」『日本大学教育制度研究所紀要』(21)、125-143頁。
- 藤原政行 1994 「大学令と私立大学—特に日本大学の大学昇格基金問題について」『日本大学教育制度研究所紀要』(25)、37-61頁。
- 藤原政行 1995 「「大学令」と私立大学—日本大学の認可申請・開設準備・寄付行為変更・大学財政事情を中心に」『日本大学精神文化研究所紀要』(26)、25-78頁。
- 羽田貴史 2000 「授業料の100年」『IDE現代の高等教育』No.424、2000年12月1日、58-63頁。
- 伊藤彰浩 2006 「近代日本の高等教育の歴史研究の展開」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』36、149~168頁。
- 伊藤彰浩 2008 「戦時期私立大学の経営と財務—「苦難の日」だったのか?」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』教育科学55(2)、47-66頁。

- 金子元久 1998「高等教育研究のパースペクティブ」日本高等教育学会編『高等教育研究』第1集、玉川大学出版部、63-79頁。
- Lester F. Goodchild and Irene Pancner Huk 1990 “The American College History:A Survey of Its Historiographic Schools and Analytic Approaches from the Mid-Nineteenth Century to the Present” *Higher Educaiton: Handbook of theory & research*, vol. 6 , pp.201-290.
- 丸山文裕 2002『私立大学の経営と教育』東信堂、36～40頁。
- 三和良一・原朗編 2007『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会、2-3頁。
- 長峰毅 1985『学校法人と私立学校』日本評論社。
- 西川俊作 1981「西南戦後インフレ期における慶応義塾と福沢諭吉」『三田商学研究』24（4）、1-16頁。
- 西川俊作 2000「明治十年後における慶應義塾の財政難—その数量的分析—」『近代日本研究』第16巻、163-187頁。
- 大崎仁 1998「高等教育研究の視点」『高等教育研究』第1集、玉川大学出版部、47-62頁。
- 染谷恭次郎 1992『財政から見た早稲田大学』早稲田大学出版部、22-34頁。
- 高橋清四郎 1989「中央大学と大学令」『中央大学史紀要』1、1-89頁。
- 山本利喜雄 1903『早稲田大学開校東京今日専門学校創立二十年紀年報』早稲田学会。
- 早稲田大学編集部編纂 1913『早稲田大学創業録』早稲田大学出版部。
- 早稲田大学大学史編集所 1978『早稲田大学百年史』第一巻 早稲田大学出版部。
- 早稲田大学大学史編集所 1981『早稲田大学百年史』第二巻 早稲田大学出版部。
- 早稲田大学大学史編集所 1987『早稲田大学百年史』第三巻 早稲田大学出版部。

